

令和8年8月12日
宮城県公報第722号別冊

令和7年度

財 務 諸 表

第 17 期

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

公立大学法人宮城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	13
2 棚卸資産の明細	14
3 有価証券の明細	14
4 長期貸付金の明細	14
5 長期借入金の明細	14
6 公立大学法人債の明細	14
7 引当金の明細	14
8 資産除去債務の明細	14
9 保証債務の明細	14
10 資本剰余金の明細	15
11 目的積立金の取崩しの明細	15
12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
13 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	16
14 役員及び教職員の給与の明細	16
15 開示すべきセグメント情報	16
16 業務費及び一般管理費の明細	17
17 寄附金の明細	20
18 受託研究の明細	20
19 共同研究の明細	20
20 受託事業等の明細	20
21 科学研究費補助事業等の明細	21
22 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	22

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

単位:円

資 産 の 部					
I 固 定 資 産					
1	有 形 固 定 資 産	地 物			4,630,665,651
	土 建		12,976,066,858		
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 7,986,452,315</u>	4,989,614,543	
	構 築	物	772,026,721		
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 700,735,317</u>	71,291,404	
	機 械 装 置		169,275,547		
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 116,571,789</u>	52,703,758	
	工 具 器 具 備 品		1,660,144,192		
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1,145,499,275</u>	514,644,917	
	図 書			828,760,774	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品			137,236,490	
	車 両 運 搬 具		40,266,805		
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 30,770,094</u>	9,496,711	
	建 設 仮 勘 定			82,175,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>11,316,589,248</u>	
2 無 形 固 定 資 産					
	特 許	権		453,210	
	ソ フ ト ウ エ ア			7,694,031	
	電 話 加 入 権			56,000	
	特 許 権 仮 勘 定			<u>1,791,777</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>9,995,018</u>	
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
	投 資 有 価 証 券			8,530,200	
	預 託 金			<u>126,510</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>8,656,710</u>	
	固 定 資 産 合 計				<u>11,335,240,976</u>
II 流 動 資 産					
	現 金 及 び 預 金			1,109,688,717	
	未 収 学 生 納 付 金 収 入		803,700		
	徴 収 不 能 引 当 金		<u>△ 535,800</u>	267,900	
	未 収 金			<u>266,640,041</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,376,596,658</u>
資 産 合 計					<u>12,711,837,634</u>

負債の部			
I	固定負債		
	長期繰延補助金等(注)	10,830,486	
	引当金		
	退職給付引当金	16,364,133	16,364,133
	長期未払金		
	長期リース債務	174,774,468	174,774,468
	固定負債合計		201,969,087
II	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	132,840,000	
	寄附金債務(注)	17,131,111	
	預り補助金等(注)	1,407,587	
	前受受託研究費(注)	8,150,794	
	前受共同研究費(注)	5,177,999	
	前受金	10,715,873	
	科学研究費助成事業等預り金	45,862,761	
	預り金	49,352,415	
	未払金	423,169,398	
	短期リース債務	128,990,734	
	未払費用	15,709,820	
	未払消費税等	5,000,600	
	引当金		
	賞与引当金	15,432,243	15,432,243
	流動負債合計		858,941,335
負債合計			1,060,910,422
純資産の部			
I	資本		
	地方公共団体出資金	15,515,895,651	
	資本金合計		15,515,895,651
II	資本剰余金		
	資本剰余金	714,690,684	
	減価償却相当累計額(注)	△ 7,520,216,306	
	除売却差額相当累計額(注)	△ 6,942,500	
	資本剰余金合計		△ 6,812,468,122
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	369,214,877	
	教育研究の質の向上並びに組織		
	運営及び施設設備の改善積立金(注)	302,912,561	
	積立金	2,191,073,121	
	当期末処分利益	76,091,924	
	(うち当期総利益)	76,091,924	
	利益剰余金合計		2,939,292,483
IV	評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	8,207,200	
	評価・換算差額等合計		8,207,200
純資産合計			11,650,927,212
負債純資産合計			12,711,837,634

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

単位:円

経	業	常	務	費	用			
	教	育	研	支	援	経	費	693,930,066
	研	究	究	経			費	168,862,476
	教	育	研	支	援	経	費	284,807,249
	受	託	研	究	究		費	65,694,391
	共	同	研	究	業		費	25,735,221
	受	託	事	業	件		費	33,996,419
	役	員	人	件	件		費	55,274,183
	教	員	人	件	件		費	1,722,080,321
	職	員	人	件	件		費	775,016,344
	一	般	管	理			費	3,825,396,670
	財	務		費			用	693,830,762
	支	払		利			息	
		経	常	費	用	合	計	7,251,694
								7,251,694
								4,526,479,126
経	運	営	常	交	付	金	収	益 (注)
	授		費	料		収	益 (注)	2,862,878,065
	入		業	金		収	益 (注)	1,007,689,900
	検		学	料		収	益 (注)	178,957,200
	講		定	料		収	益	34,396,120
			習	料		収	益	1,415,000
	受	託	研	究		収	益 (注)	100,620,106
	共	同	研	究		収	益 (注)	34,205,647
	受	託	事	業	等	収	益 (注)	39,296,446
	補	助	金	等		収	益 (注)	241,066,486
	寄	附	金			収	益 (注)	38,001,136
	財	務				収	益	
	受	取				利	息	31,675
	雑						益	31,675
	財	産	貸	付	料	収	益	24,844,585
	手	数		料		収	益	161,700
	文	献	複	写	料	収	益	110,570
	研	究	関	連	収	入 (注)		11,716,181
	そ	の	他	雑		益		7,995,170
		経	常	収	益	合	計	44,828,206
								4,583,385,987
経		常		利			益	56,906,861

臨時	固定資産	災害損益	除却修正	損失		
災害過	年度	損益	修正	損失	5	
					34,240,300	
					1,494,874	35,735,179
臨時	運営補助	費用	交付金	収益		
補過	年度	損益	修正	益	32,942,300	
					1,298,000	
					10,570,126	44,810,426
当期	純利			益		65,982,108
目的積立金	取崩			額(注)		10,109,816
当期	総利			益		76,091,924

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総利	76,091,924	
減除賞退小	△ 236,477,297	
償却引当増	△ 2	
相増	△ 8,862,316	
相当額	60,048,399	
	△ 185,291,216	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 109,199,292
II 科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入	52,635,560	
当期支出	49,790,965	

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						Ⅳ 評価・換算差額等		純資産 合計
	地方公共団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(－)	除売却差額 相当累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標 期間繰越 積立金	教育研究の質の 向上並びに組織 運営及び施設設 備 の改善積立金	積立金	当期 未処分利益	うち 当期総利益	利益剰余金 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	15,515,895,651	15,515,895,651	685,661,684	-7,289,881,507	-800,000	-6,605,019,823	369,214,877	215,697,339	2,120,025,153	197,402,006	-	2,902,339,375	8,896,000	8,896,000	11,822,111,203
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	29,029,000	-	-	29,029,000	-	-	-	-	-	-	-	-	29,029,000
固定資産の除売却	-	-	-	6,142,498	-6,142,500	-2	-	-	-	-	-	-	-	-	-2
減価償却	-	-	-	-236,477,297	-	-236,477,297	-	-	-	-	-	-	-	-	-236,477,297
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	126,354,038	71,047,968	-197,402,006	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,982,108	65,982,108	65,982,108	-	-	65,982,108
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,109,816	10,109,816	-29,029,000	-	-	-29,029,000
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-39,138,816	-	-	-	-	-688,800	-688,800	-688,800
当期変動額合計	-	-	29,029,000	-230,334,799	-6,142,500	-207,448,299	-	87,215,222	71,047,968	-121,310,082	76,091,924	36,953,108	-688,800	-688,800	-171,183,991
当期末残高	15,515,895,651	15,515,895,651	714,690,684	-7,520,216,306	-6,942,500	-6,812,468,122	369,214,877	302,912,561	2,191,073,121	76,091,924	76,091,924	2,939,292,483	8,207,200	8,207,200	11,650,927,212

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 865,800,580
人件費支出	△ 2,530,043,772
その他の業務支出	△ 538,476,547
運営費交付金収入	2,927,509,465
授業料収入	780,867,900
入学金収入	178,675,200
検定料収入	32,795,000
講習料収入	1,415,000
受託研究収入	101,108,714
共同研究収入	26,509,650
受託事業等収入	38,941,341
補助金等収入	95,934,948
寄附金収入	7,794,213
その他雑収入	45,269,058
預り金収支差額	3,624,452
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>306,124,042</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 328,458,347
小 計	△ 328,458,347
利息及び配当金の受取額	31,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 328,426,672</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 126,970,083
小計	△ 126,970,083
利息の支払額	△ 7,251,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 134,221,777</u>

IV 資金増加額(又は減少額) △ 156,524,407

V 資金期首残高 1,266,213,124

VI 資金期末残高 1,109,688,717

利益の処分に関する書類

(令和8年7月15日)

(単位:円)

I 当期末処分利益	76,091,924
-----------	------------

当期総利益	76,091,924
-------	------------

II 利益処分額

積立金	76,091,924
-----	------------

地方独立行政法人法第40条第3項の規定により
設立団体の長の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	0	76,091,924
------------------------------	---	------------

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和8年3月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和8年4月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 授業料収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

- (1)退職一時金に充当される運営費交付金
- (2)教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費等に充当される運営費交付金
- (3)災害等による授業料又は入学金の免除相当額に交付される運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

固定資産の減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。

有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8 ～ 47 年

構築物 8 ～ 15 年

機械装置 5 ～ 17 年

車両運搬具 4 ～ 6 年

工具器具備品 3 ～ 15 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

学生納付金等の滞納による損失及び債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、基準第89第3項に基づき計算された賞与引当相当額の当期増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は基準第90第3項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付債務の当期増加額を計上しています。

退職給付引当増加相当額の中には、令和7年度中の宮城県からの派遣職員に係る見積分(1,876,961 円)が含まれております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

7. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」関係注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 707,585,902 円

（宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。）

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 151,886,826 円

III 「損益計算書」関係注記

（災害損失の内訳と対応する財源）

災害損失は東日本大震災等の関連費用を計上しております。また、当該費用に対して財源措置された収益を臨時利益に計上しております。

令和7年3月暴風災害に係る災害復旧費	1,298,000 円	
被災学生支援のための入学金・授業料の減免額	32,942,300 円	（運営費交付金収益）
災害損失合計	34,240,300 円	

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,109,688,717 円
資金期末残高	1,109,688,717 円

V 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	16,101,893 円
退職給付費用	6,615,030 円
退職給付の支払額	△6,352,790 円
期末における退職給付引当金	16,364,133 円

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	6,615,030 円
----------------	-------------

VI 重要な債務負担行為

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払額
情報ネットワークシステム賃貸借業務	633,523,770	300,485,553

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VIII 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金の取扱いのみであります。また、一部の工具器具備品等について、リース契約を締結しております。

設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入による資金調達の実績はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未収金、預り金、未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、投資有価証券については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
リース債務(*2)	(303,765,202)	(302,441,306)	1,323,896

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)リース債務は1年内返済予定分を含んでおります。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

X 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	4,562,214,305 円	
(2) (控除) 自己収入等	△1,478,010,427 円	
業務費用合計		3,084,203,878 円

2. 資本剰余金を減額したコスト等		185,291,216 円
-------------------	--	---------------

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,743,840 円	
地方公共団体出資の機会費用	206,527,706 円	208,271,546 円

4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		3,477,766,640 円
---------------------------------------	--	-----------------

5. 機会費用はすべて設立団体に係るものです。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当 期 末 高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	11,193,298,787	23,782,000	-	11,217,080,787	7,328,621,782	230,183,864	-	-	-	3,888,459,005	
	構 築 物	98,725,979	-	-	98,725,979	72,505,455	3,248,388	-	-	-	26,220,524	
	機 械 装 置	28,571,140	-	-	28,571,140	25,209,631	486,000	-	-	-	3,361,509	
	工 具 器 具 備	105,281,328	5,247,000	6,142,500	104,385,828	93,060,439	2,559,045	-	-	-	11,325,389	
	車両運搬具	819,000	-	-	819,000	818,999	-	-	-	-	1	
	計	11,426,696,234	29,029,000	6,142,500	11,449,582,734	7,520,216,306	236,477,297	-	-	-	3,929,366,428	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,655,985,716	103,000,355	-	1,758,986,071	657,830,533	84,278,040	-	-	-	1,101,155,538	
	構 築 物	670,214,142	3,086,600	-	673,300,742	628,229,862	4,026,928	-	-	-	45,070,880	
	機 械 装 置	89,349,779	51,354,628	-	140,704,407	91,362,158	4,120,836	-	-	-	49,342,249	
	工 具 器 具 備	1,471,200,826	124,133,690	39,576,152	1,555,758,364	1,052,438,836	194,639,376	-	-	-	503,319,528	
	図 書	821,618,076	7,217,227	74,529	828,760,774	-	-	-	-	-	828,760,774	
	車両運搬具	39,447,805	-	-	39,447,805	29,951,095	3,255,984	-	-	-	9,496,710	
計	4,747,816,344	288,792,500	39,650,681	4,996,958,163	2,459,812,484	290,321,164	-	-	-	2,537,145,679		
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	-	4,630,665,651	
	美術品・收藏品	137,236,490	-	-	137,236,490	-	-	-	-	-	137,236,490	
	建設仮勘定	109,745,000	74,464,000	102,034,000	82,175,000	-	-	-	-	-	82,175,000	
	計	4,877,647,141	74,464,000	102,034,000	4,850,077,141	-	-	-	-	-	4,850,077,141	
有形固定資産計	土 地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	-	4,630,665,651	
	建 物	12,849,284,503	126,782,355	-	12,976,066,858	7,986,452,315	314,461,904	-	-	-	4,989,614,543	
	構 築 物	768,940,121	3,086,600	-	772,026,721	700,735,317	7,275,316	-	-	-	71,291,404	
	機 械 装 置	117,920,919	51,354,628	-	169,275,547	116,571,789	4,606,836	-	-	-	52,703,758	
	工 具 器 具 備	1,576,482,154	129,380,690	45,718,652	1,660,144,192	1,145,499,275	197,198,421	-	-	-	514,644,917	
	図 書	821,618,076	7,217,227	74,529	828,760,774	-	-	-	-	-	828,760,774	
	美術品・收藏品	137,236,490	-	-	137,236,490	-	-	-	-	-	137,236,490	
	車両運搬具	40,266,805	-	-	40,266,805	30,770,094	3,255,984	-	-	-	9,496,711	
	建設仮勘定	109,745,000	74,464,000	102,034,000	82,175,000	-	-	-	-	-	82,175,000	
計	21,052,159,719	392,285,500	147,827,181	21,296,618,038	9,980,028,790	526,798,461	-	-	-	11,316,589,248		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	725,118	-	-	725,118	271,908	90,636	-	-	-	453,210	
	ソフトウェア	39,867,815	2,590,937	-	42,458,752	34,764,721	8,016,738	-	-	-	7,694,031	
	計	40,592,933	2,590,937	-	43,183,870	35,036,629	8,107,374	-	-	-	8,147,241	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	1,683,837	692,399	584,459	1,791,777	-	-	-	-	-	1,791,777	
	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	-	56,000	
	計	1,739,837	692,399	584,459	1,847,777	-	-	-	-	-	1,847,777	
無形固定資産	特 許 権	725,118	-	-	725,118	271,908	90,636	-	-	-	453,210	
	ソフトウェア	39,867,815	2,590,937	-	42,458,752	34,764,721	8,016,738	-	-	-	7,694,031	
	特許権仮勘定	1,683,837	692,399	584,459	1,791,777	-	-	-	-	-	1,791,777	
	電 話 加 入 権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	-	56,000	
	計	42,332,770	3,283,336	584,459	45,031,647	35,036,629	8,107,374	-	-	-	9,995,018	
投資その他の資産	投資有価証券	9,219,000	-	688,800	8,530,200	-	-	-	-	-	8,530,200	
	預 託 金	126,510	-	-	126,510	-	-	-	-	-	126,510	
	計	9,345,510	-	688,800	8,656,710	-	-	-	-	-	8,656,710	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
その他有価証券	普通株式 (株)ホットランド	323,000	8,530,200	8,530,200	-	8,207,200	
	計	323,000	8,530,200	8,530,200	-	8,207,200	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,731,015	15,432,243	17,731,015	0	15,432,243	
退職給付引当金	16,101,893	6,615,030	6,352,790	0	16,364,133	
徴収不能引当金	535,800	0	0	0	535,800	※ 学生納付金滞納及び債権貸倒にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。
合 計	34,368,708	22,047,273	24,083,805	0	32,332,176	

8. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9. 保証債務の明細

該当事項はありません。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの譲与	136,826,850	-	-	136,826,850	
目 的 積 立 金	548,834,834	29,029,000	-	577,863,834	
計	685,661,684	29,029,000	-	714,690,684	

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上並びに 組織運営及び施設設備の改善積立金	
	教育研究環境 整備他	計
建物	23,782,000	23,782,000
工具器具備品	5,247,000	5,247,000
小計	29,029,000	29,029,000
一般管理費		
修繕費	10,109,816	10,109,816
小計	10,109,816	10,109,816
合 計	39,138,816	39,138,816

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収 入	資 本 剰 余 金	臨時利益(※1)	そ の 他 (※ 2)	小 計	
令 和 6 年 度	101,150,900	-	100,883,000	-	-	267,900	101,150,900	-
令 和 7 年 度	-	2,927,777,365	2,761,995,065	-	32,942,300	-	2,794,937,365	132,840,000
合 計	101,150,900	2,927,777,365	2,862,878,065	-	32,942,300	267,900	2,896,088,265	132,840,000

※1 当期振替額の臨時利益の内訳は、東日本大震災に係る授業料及び入学金免除相応額(臨時損失)32,942,300円です。東日本大震災に係る授業料及び入学金免除相応額(臨時損失)32,942,300円の内訳は、入学金免除相応額の3,384,000円と授業料免除相応額の29,558,300円です。

※2 当期振替額その他の内訳は、設置団体への返納267,900円です。

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合計	摘 要
期間進行基準	-	-	-	
費用進行基準	100,883,000	2,794,937,365	2,895,820,365	人件費等及び 臨時損失等
合 計	100,883,000	2,794,937,365	2,895,820,365	

13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
令和7年度施設災害復旧 事業費補助金	宮城県	直接 経費	-	1,298,000	-	-	-	1,298,000	-	-	(※2)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度授業料等減免 補助金	宮城県	直接 経費	-	226,953,600	-	-	-	226,953,600	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
宮城大学後援会キャリア 開発支援事業	宮城大学 後援会	直接 経費	-	3,152,525	-	-	-	3,152,525	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・高専機能強化支援 事業【フェーズ1】	(独法)大学改 革支援・学位 授与機構	直接 経費	-	5,670,000	-	-	-	4,262,413	-	1,407,587	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度消費・安全対 策交付金(地域での食育 の推進)	宮城県	直接 経費	-	132,023	-	-	-	132,023	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度リカレント教育 エコシステム構築支援事 業	文部科学省	直接 経費	-	1,000,000	-	-	-	955,555	44,445	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	238,206,148	-	-	-	236,754,116	44,445	1,407,587	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	238,206,148	-	-	-	236,754,116	44,445	1,407,587	

※1 損益計算書の補助金等収益には、減価償却に伴う長期繰延補助金等の収益化額5,610,370円が含まれております。

※2 令和7年3月暴風災害の復旧に対する収益1,298,000円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分		報酬又は給与等		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	46,624	4	-	-
	非常勤	898	2	-	-
	計	47,522	6	-	-
教員	常 勤	1,293,156	144	129,863	8
	非常勤	37,298	51	-	-
	計	1,330,454	195	129,863	8
職員	常 勤	440,253	71	6,580	3
	非常勤	195,806	60	5,534	15
	計	636,059	131	12,114	18
合 計	常 勤	1,780,033	219	136,443	11
	非常勤	234,002	113	5,534	15
	計	2,014,035	332	141,977	26

※1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要、公立大学法人宮城大学役員報酬等規程、

公立大学法人宮城大学賃金規程及び公立大学法人宮城大学退職手当規程に基づき支給しております。

※2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

※3 教職員には、宮城県からの派遣職員給与が含まれております。

※4 本表では、教育研究支援費、受託研究費、及び受託事業費で支出した人件費は除いております。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	35,409,321	
備品費	9,299,817	
印刷製本費	7,626,207	
図書費	5,455,295	
水道光熱費	84,919,040	
旅費交通費	14,301,674	
通信運搬費	3,814,920	
賃借料	7,848,787	
車両燃料費	264,508	
保守管理費	13,448,820	
修繕費	9,263,507	
損害保険料	407,828	
広告宣伝費	659,450	
諸会費	1,571,673	
報酬・委託・手数料	210,694,447	
租税公課	27,726	
奨学費	230,048,900	
減価償却費	54,637,104	
雑費	4,231,042	693,930,066
研究経費		
消耗品費	19,038,145	
備品費	8,212,562	
印刷製本費	246,153	
図書費	2,112,544	
水道光熱費	30,439,494	
旅費交通費	19,463,274	
通信運搬費	2,266,084	
賃借料	235,967	
車両燃料費	261	
保守管理費	554,400	
修繕費	758,409	
諸会費	6,717,290	
報酬・委託・手数料	70,620,147	
減価償却費	7,291,064	
雑費	906,682	168,862,476
教育研究支援経費		
消耗品費	9,852,691	
備品費	1,129,556	
印刷製本費	112,729	
図書費	93,785	
水道光熱費	13,229,402	
旅費交通費	1,757,202	
通信運搬費	422,452	
賃借料	6,058,318	
車両燃料費	18,872	
保守管理費	225,500	
修繕費	1,199,638	
損害保険料	293,600	
広告宣伝費	66,000	
諸会費	562,000	
報酬・委託・手数料	120,540,287	
租税公課	15,000	
減価償却費	122,008,406	
雑費	7,221,811	284,807,249

受託研究費			
消耗品費		13,321,787	
備品費		2,675,300	
印刷製本費		255,624	
図書費		832,436	
水道光熱費		1,600	
旅費交通費		9,941,796	
通信運搬費		214,117	
賃借料		241,010	
修繕費		68,266	
損害保険料		17,108	
諸会費		92,200	
報酬・委託・手数料		15,496,467	
租税公課		18,104	
減価償却費		5,446,781	
雑費		294,828	
人件費		16,776,967	65,694,391
共同研究費			
消耗品費		8,448,837	
備品費		1,300,550	
図書費		210,634	
旅費交通費		1,630,199	
通信運搬費		45,081	
賃借料		429,550	
修繕費		332,043	
諸会費		94,500	
報酬・委託・手数料		12,236,986	
減価償却費		355,090	
雑費		111,875	
人件費		539,876	25,735,221
受託事業費			
消耗品費		2,769,696	
印刷製本費		33,548	
図書費		195,470	
水道光熱費		36,936	
旅費交通費		1,357,708	
通信運搬費		337,583	
賃借料		68,200	
広告宣伝費		1,455,300	
諸会費		220,000	
報酬・委託・手数料		10,093,657	
租税公課		3,000	
雑費		50,484	
人件費		17,374,837	33,996,419
役員人件費			
報酬		47,522,481	
法定福利費		7,751,702	55,274,183
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	940,268,163		
賞与	352,887,477		
退職給付費用	129,862,851		
法定福利費	261,674,684	1,684,693,175	
非常勤教員給与			
給料	37,297,664		
法定福利費	89,482	37,387,146	1,722,080,321
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	247,344,181		
賞与	84,583,099		
賞与引当金繰入額	1,922,229		
退職給付費用	6,579,767		
法定福利費	72,545,476	412,974,752	
非常勤職員給与			
給料	146,234,873		
賞与	36,061,534		
賞与引当金繰入額	13,510,014		
退職給付費用	5,534,564		
法定福利費	37,840,480	239,181,465	
派遣職員給与			
給料	78,463,139		
賞与	27,940,057		
法定福利費	16,456,931	122,860,127	775,016,344

一般管理費		
消耗品費	16,309,671	
備品費	1,423,239	
印刷製本費	25,850	
図書費	245,419	
水道光熱費	43,704,532	
旅費交通費	4,529,795	
通信運搬費	2,440,291	
賃借料	15,782,734	
車両燃料費	1,109,411	
福利厚生費	349,889	
保守管理費	2,423,952	
修繕費	254,408,061	
損害保険料	909,884	
広告宣伝費	595,000	
諸会費	2,852,060	
報酬・委託・手数料	221,904,737	
租税公課	15,467,415	
減価償却費	108,690,093	
雑費	658,729	693,830,762

17. 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
全 学	11,932,124	398	※
合 計	11,932,124	398	

※ 現物による寄附は「図書:351円」、「備品:0円」、「少額備品:4,107,893円」です。

18. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-			-
	間接経費	-			-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	3,733,152	71,280,846	68,899,767	6,114,231
	間接経費	1,119,725	21,260,729	20,546,183	1,834,271
株式会社等	直接経費	2,086,122	7,694,500	9,778,560	2,062
	間接経費	231,793	850,500	1,082,063	230
その他	直接経費	282,179	180,000	282,179	180,000
	間接経費	31,354	20,000	31,354	20,000
合 計	直接経費	6,101,453	79,155,346	78,960,506	6,296,293
	間接経費	1,382,872	22,131,229	21,659,600	1,854,501

19. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	15,694,046	15,694,046	-
	間接経費	-	1,924,604	1,924,604	-
株式会社等	直接経費	8,616,593	10,806,400	14,931,525	4,491,468
	間接経費	957,403	1,184,600	1,655,472	486,531
その他	直接経費	-	180,000	-	180,000
	間接経費	-	20,000	-	20,000
合 計	直接経費	8,616,593	26,680,446	30,625,571	4,671,468
	間接経費	957,403	3,129,204	3,580,076	506,531

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	26,951,593	26,951,593	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	1,827,000	2,429,012	4,256,012	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	4,276,250	4,276,250	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	145,400	3,667,191	3,812,591	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	1,972,400	37,324,046	39,296,446	-
	間接経費	-	-	-	-

21. 科学研究費補助事業等の明細

(単位:円, 件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(1,050,000) 315,000	2	
基盤研究(B)	(4,090,708) 1,210,500	14	
基盤研究(C)	(31,866,646) 9,287,100	77	
「基盤研究(C)」及び「若手研究」における独立基盤形成支援(試行)	(1,300,000) 390,000	1	
挑戦的研究(開拓)	(200,000) 60,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(1,900,000) 540,000	4	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(567,670) -	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(860,536) 150,000	1	
若手研究	(8,900,000) 2,670,000	9	
学術変革領域研究(A)	(1,600,000) 480,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(300,000) -	1	
合 計	(52,635,560) 15,102,600	112	

(注) 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については, 外数として()内に記載しています。

22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	3月末残高	摘 要
現金	40,120	
普通預金	1,109,043,639	
当座預金	604,958	
合 計	1,109,688,717	

(2) 未払金の明細

(単位:円)

相 手 方	3月末残高	摘 要
教職員	138,953,857	人件費(退職金等)
太平ビルサービス(株)仙台支店	110,418,330	
(財)宮城県建築住宅センター	13,953,500	
(株)JECC	10,586,059	
七十七リサーチ&コンサルティング(株)	10,069,400	
(株)システム ディ	8,676,690	
(株)堀越	7,414,000	
(株)タカヤ	6,589,000	
仙台和光純薬(株)	6,051,887	
有限責任監査法人トーマツ仙台事業所	4,392,300	
(株)キャリタス	3,993,000	
その他	102,071,375	
合 計	423,169,398	